

2003.6.26.

男女共同参画会議・影響調査専門調査会

## 「雇用形態の多様化は選択肢の拡大か、二重構造の復活か」

慶應義塾大学 樋口美雄

1. 労働時間の拘束性という障害
  - ・ 「保障と拘束性」の関係から「自己責任・自己選択」の関係へ
2. 雇用形態の多様化と雇用機会の拡大
3. 雇用形態の多様化と雇用条件の格差拡大；労働時間を中心に
  - ・ バランスを失う働き方と暮らし
  - ・ サービス残業の拡大
    - 所得はある程度保障されるが、時間的拘束の強い正社員
    - 時間的拘束は保障されるが、給与の低いパート労働
  - ・ 固定化される雇用形態と柔軟な転換制度
  - ・ 職務（仕事の内容・技能・拘束性・意欲等）の違い
  - ・ 給与決定方式の違い
    - 企業業績・個人業績に応じて給与が決まる正社員
    - 市場需給によって賃金の決まる非正規社員
4. 日本の企業はなぜ残業時間を増やし、雇用を増やそうとしないのか
  - ・ サービス残業
  - ・ 時間外割増率の低さ
  - ・ 固定費

5. 企業はなぜ諸手当を増やし、基本給を上げようとししないのか

- ・ 法令で定める時間外割増賃金の計算基礎に、通勤手当、子女教育手当、家族手当は含まれない
- ・ 賞与の算定基準 基本給のみ 5 割程度  
家族手当を組み込む企業は 4 割以下
- ・ 退職金に家族手当を組み込む企業はほとんど存在しない

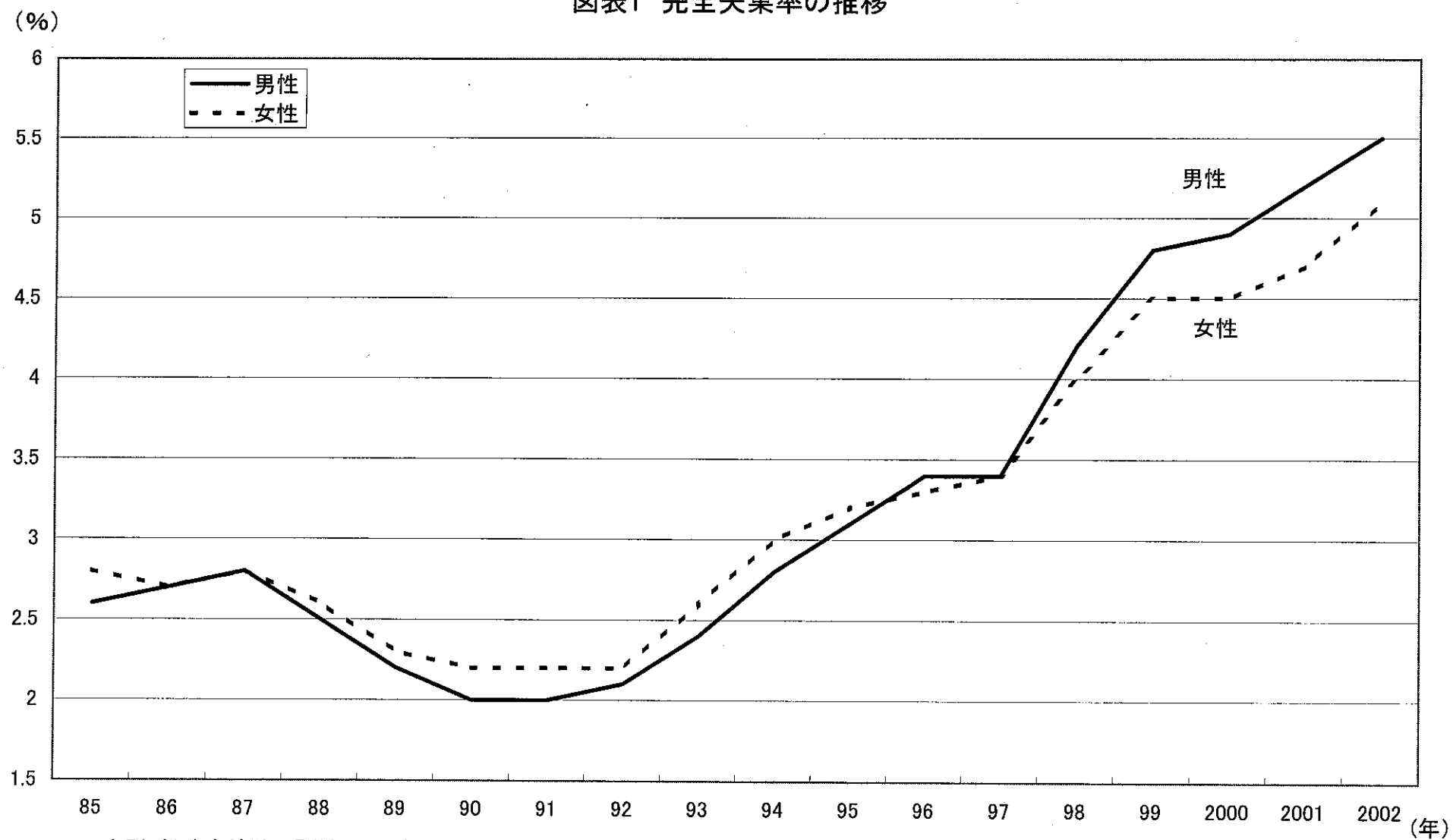
6. 労働市場における規制改革の世界の潮流

- ・ 「規制改革」の意味  
挑戦する機会均等の強化（参入の自由・差別に対しては規制強化）  
規制緩和による雇用機会の拡大と均衡処遇の法律強化（中立性）  
世界の流れ＝派遣労働／時間差差別禁止／従属的契約労働者

7. 個人所得税

- ・ 保育費等の実額控除の強化＝外形標準課税の限界
- ・ 源泉徴収と年末調整

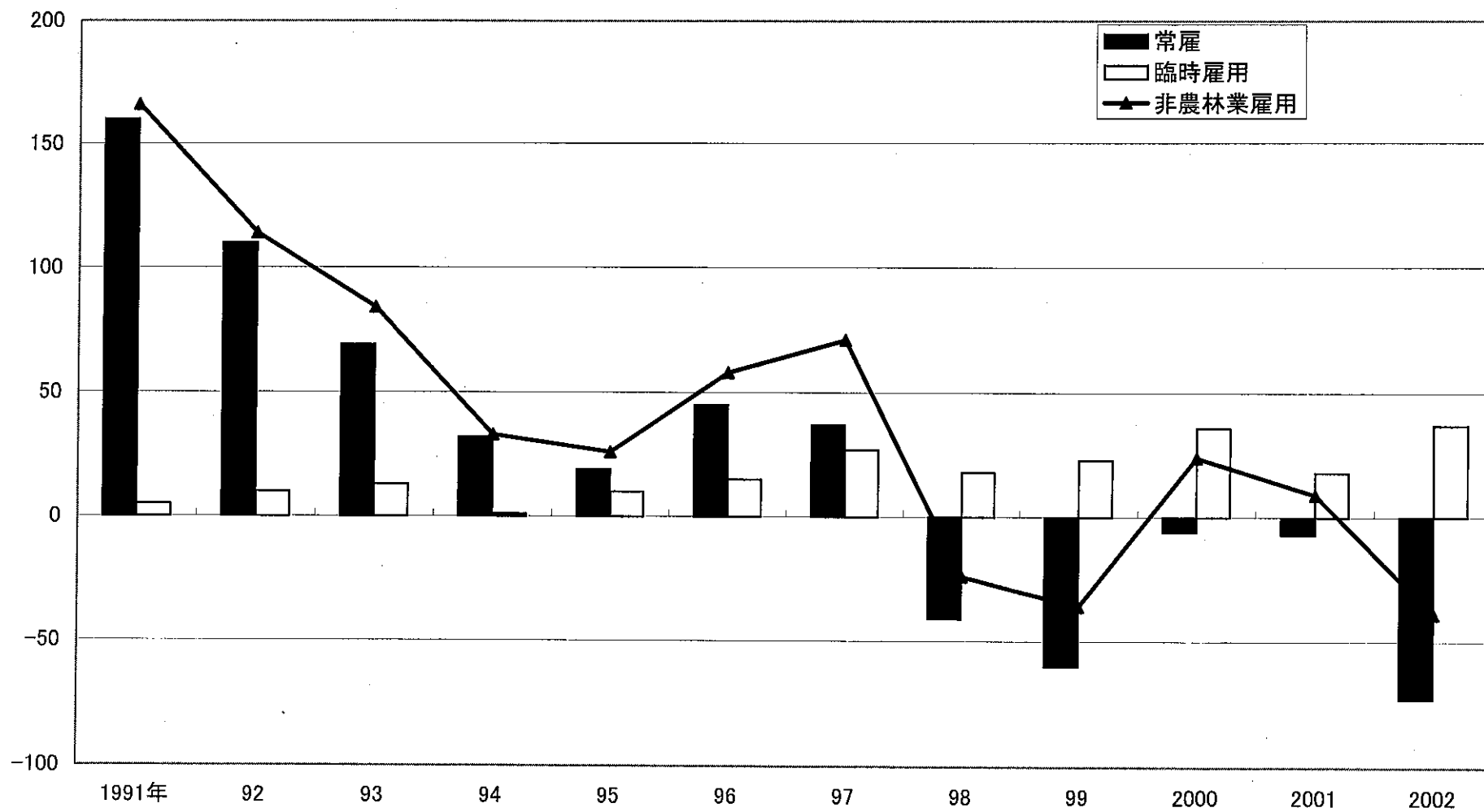
図表1 完全失業率の推移



出所:総務省統計局『労働力調査年報』

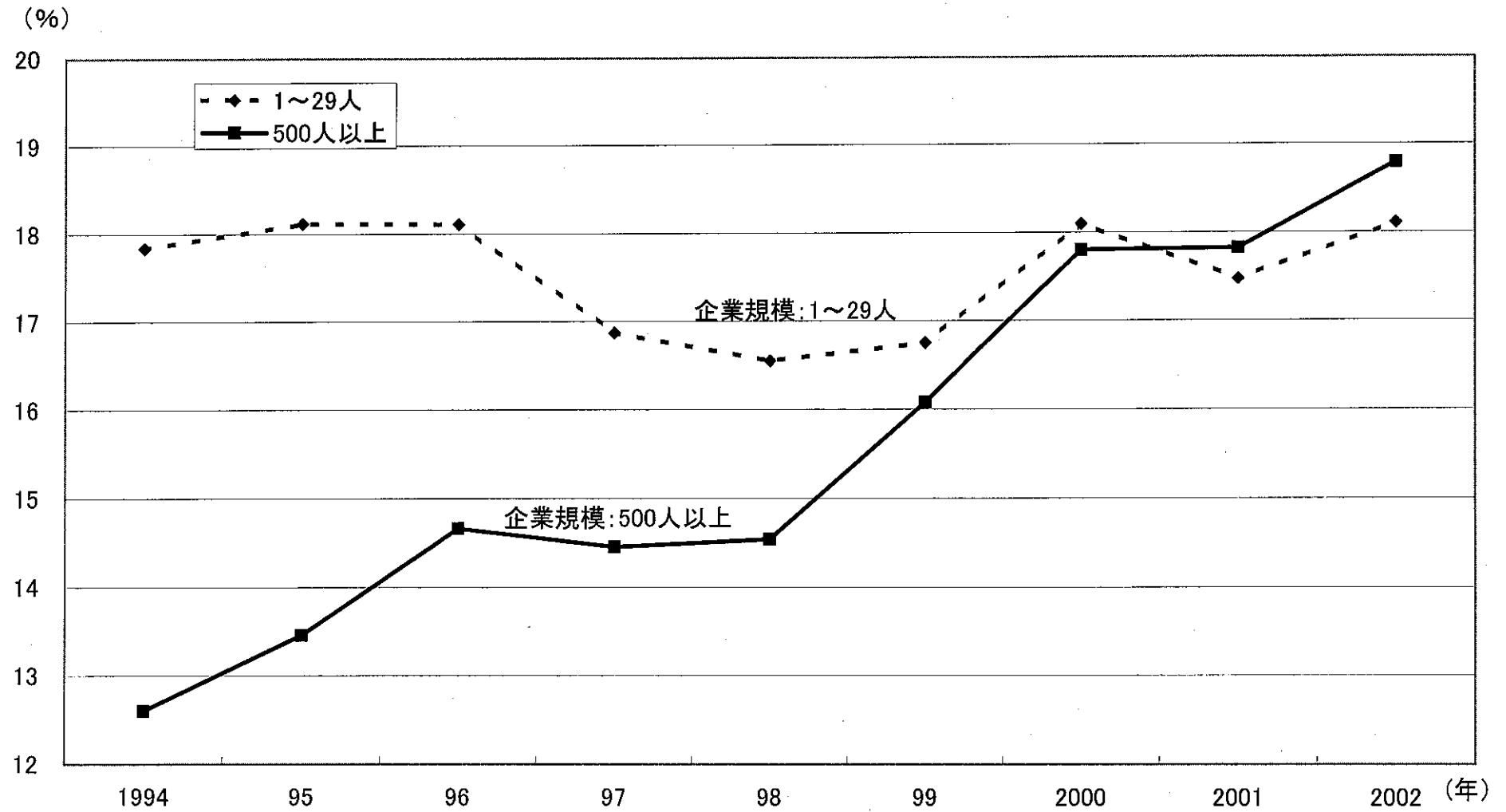
図表2 地位別雇用者数の推移[対前年増減]

(万人)



出所:総務省統計局『労働力調査』

図表3 男性長時間(週60時間以上)雇用者比率(非農林業)の推移



出所: 総務省統計局『労働力調査』